

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
1	○	福祉事業所指導監督事業費	介護現場での労働環境改善に向けた研修会や処遇改善加算の取得促進を図る。	集団指導等を通じた研修会等の開催 期間：R5.3.1～R5.3.17（WEB配信） 対象サービス：通所介護等全サービス 内容：指導の実施状況と運営上の留意点ほか 参加者数：379事業所（アンケート回答）	引き続き、処遇改善加算の取得事業所の割合を90.6%（R5.4.1現在）から91.0%に改善させるよう、研修会等により処遇改善加算の取得促進を図る。	福祉部	地域福祉課（指導監査室）	111
2	○	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	鳥取市介護保険等推進委員会において介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定、進捗管理を行うとともに、介護人材確保については、介護事業者等関係者と協議の場を設ける。	・鳥取市介護保険等推進委員会の開催 2回（うち1回書面開催）	鳥取市介護保険等推進委員会において介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定、進捗管理を行い、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るとともに、介護人材確保に向けて協議の場を設ける。	福祉部	長寿社会課	113
3	○	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関を設置し、権利擁護に関する事案について相談から支援までの一元的・専門的な支援を行う。	権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の運営	相談件数や法人後見の受任件数が増加傾向にあり、人員不足となっている。成年後見制度以外の権利擁護に関する制度の利用を検討する機会を増やしていく。	福祉部	長寿社会課	114
4	○	市民後見人養成事業費	成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう援助するため、後見活動を行う市民後見人を養成する。	市民後見人養成講座の開催	市民後見人のなり手不足が課題である中、講義内容の見直しや広報の仕方について検討し、裁判所との連携も図りながら市民後見人の増加に向けて協議を行う。	企画推進部	長寿社会課	114
5	○	包括支援センター運営事業費（事業運営費）	総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を包括的に実施する地域包括支援センターを設置・運営する。	地域包括支援センターの設置・運営 ・基幹型センター 1箇所 ・地域密着型センター 10箇所（うち1箇所は基幹サブセンター） 相談件数 12,918件	複雑多岐にわたる高齢者等への相談対応にあたる職員の資質の向上を図ることが必要。また、地域住民や関係機関の多職種と連携を図りながら地域包括ケア構築を推進する。	福祉部	長寿社会課（鳥取市中央包括支援センター）	117

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
6	○	生活支援体制整備事業費（事業運営費）	地域支え合い推進員を配置し、地域の福祉関係者と連携しながら、高齢者の困りごとやニーズ、地域にある社会資源を把握して、多様な生活支援や介護予防サービスの提供体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーター 7名を配置</li> <li>専門機関と協働した個別ケースへの対応 113件</li> </ul>	<p>地域における支え合いの仕組みづくりや担い手の育成は時間がかかるため、福祉学習等による仕掛けやきっかけづくりが必要である。</p> <p>また、個別ケースの対応について課題抽出の取り組みを行っていく。</p>	福祉部	長寿社会課（鳥取市中央包括支援センター）	119
7	○	雇用促進協議会支援事業費	若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に係る機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生の企業説明会（参加者124人：2校、参加企業12社）</li> <li>地元企業と高校進路指導担当者との就職情報交換会（参加企業16社、参加高校7校）</li> </ul>	労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて、若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上に向けた取組に加え、引き続き医療福祉分野などの人手不足分野における人材確保の取組を進めていく。	経済観光部	経済・雇用戦略課	180
8	○	地域リハビリテーション活動支援事業費	地域における介護予防の取組を強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与の機会を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護支援専門員など介護の専門職とリハビリテーションなど医療の専門職が共同して行った個別ケースに対するアセスメントや助言、指導 91件</li> <li>地域ケア会議へ助言者として医療の専門職を派遣 27件</li> <li>その他含め 計231件の地域支援を実施</li> </ul>	専門職派遣の需要は年々増加してきている。地域への支援を推進していくためには、より多くの専門職に地域の課題に協力してもらい必要がある。このために、地域活動に協力してもらえる専門職を確保できるよう周知していく。	福祉部	長寿社会課（鳥取市中央包括支援センター）	401
9	○	在宅医療・介護連携推進事業費（事業運営費）	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>東部医師会在宅医療介護連携推進室の設置</li> <li>医療や介護関係者による協議会とWGの開催</li> <li>多職種研修会“絆”研修の開催</li> <li>ACPノート改訂版を使用しACP（人生会議）に関する多職種研修会や住民啓発（学習会・動画配信）</li> </ul>	多職種研修や課題検討を通して、医療・介護関係者間の更なる連携強化を目指す。地域共生社会の中での多職種連携、地域医療計画との連動、生活支援体制整備事業等他の施策との連携も必要である。また、住民に対してはACP、地域包括ケア等の啓発を継続実施する。	福祉部	長寿社会課	402

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
10	○	認知症地域支援・ケア向上事業費	認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるよう支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の支援体制を拡充 現行 7名（10センター中7センターに配置）</li> <li>・「おれんじドアとっとり」の実施</li> <li>・「認知症介護家族の集い」の開催</li> <li>・認知症カフェの運営助成の実施</li> <li>・認知症フォーラムの開催</li> <li>・オレンジガーデニングプロジェクトの実施</li> </ul>	すべての包括支援センターに認知症地域支援推進員の配置をめざす（拡充後11名）とともに、認知症の本人視点による伴走支援および介護者支援を実施する。	福祉部	長寿社会課（鳥取市中央包括支援センター）	402
11	○	認知症初期集中支援推進事業費	認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対する初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活をサポートする。	<p>認知症初期集中支援チームを10チーム設置し、認知症初期の方への支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議数 42回</li> <li>・支援者数 24名</li> </ul>	各日常生活圏域において認知症の方の暮らしを支援するネットワークを構築・活用するとともに、事業の広報・普及啓発及び初期集中支援を行うことによって、認知症の早期診断・早期対応に向けた地域の支援体制の構築を進めていく。	福祉部	長寿社会課（鳥取市中央包括支援センター）	403
12	○	成年後見制度申立費用助成事業費	成年後見制度の利用が必要だが、家庭裁判所への後見等の申立に必要な費用を負担することが困難な人に対し、申立費用を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度市長申立件数 34件</li> <li>・申立費用助成件数 1件</li> </ul>	引き続き、成年後見制度の利用が必要な人に対して申立支援を行ったり、費用の助成を行う。	福祉部	長寿社会課	404
13	○	認知症サポーター等養成事業費	認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポーター養成講座回数 20回</li> <li>・認知症サポーター養成数 293名</li> </ul>	講師役のキャラバン・メイトが地域や職場、学校などに向いて行う「出前型養成講座」と広く市民を対象とした「公開型養成講座」を開催する。また、キャラバンメイト連絡協議会を開催し、認知症養成講座を行う認知症キャラバン・メイトの活動を支える。	福祉部	長寿社会課（鳥取市中央包括支援センター）	404

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
14	○	地元企業早期ブランディング事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に関する機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校3校の589人が地元企業43社に訪問。（鳥取西高校：1年生282人・鳥取商業高校：1年生151人・八頭高校：2年生156人）その内、医療・福祉分野の6社を訪問し、事業内容や企業が行っている取り組みについて学習した。</li> </ul>	県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進学前の進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業との接点を増やし認知度向上に向けて産学官で取り組む。	経済観光部	経済・雇用戦略課	345
15	○	オンライン認知症カフェ等推進事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	流行感染下でもオンラインで繋がりを持てる機会を提供するため、地域包括支援センターにタブレットを配置し、認知症本人宅からオンラインによりカフェ等集いの場に参加を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括支援センターへのタブレットの導入3台</li> <li>・オンラインカフェのモデル的取組みの実施（オンラインでの集いの場への参加）9回</li> </ul>	今後は集合型の集いの開催が徐々に戻ると考えられるが、感染不安等を理由に参加希望者が集いへの参加を自粛することがないよう、引き続きオンラインでの参加機会を提供し、認知症の本人同士や家族、専門職等との繋がり確保する。	福祉部	長寿社会課	123